

日銀 マイナス金利解除

17年ぶりに利上げ

日銀は19日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決めた。2007年以来17年ぶりの利上げとなる。長期金利を低く抑えるための長短金利操作も撤廃し、21日から政策金利を0・0・1%とする。市場投資信託(ETF)の新規購入も終了した。今春の平均賃上げ率が33年ぶりの高値となり、賃金と物価がそろって上がる好循環が強まったと判断した。約11年に及んだ大規模緩和策の正常化を始め、金融政策は歴史的な転換点を迎えた。【関連の面、解説の面】

植田和男総裁は会合後に記者会見し、大規模緩和策は「役割を果たした」と説明。今後は「短期金利を主たる政策手段とする普通の金融政策になる」と語った。

日銀はマイナス金利の解除後も短期金利を低く抑えて緩和的な金融環境を維持する方針だが、金融機関が短期金利に連動する変動型の住宅ローンや企業の借入れなどの金利を上げるかどうかは未知数となる。植田氏は「貸出金利が大幅に上昇するとは見ていない」との認識を示した。

マイナス金利の解除は、植田氏が会合に出席した政経委員9人のうち7人の賛成で決めた。日銀は黒田東彦氏が総裁だった13年に大規模緩和策を始め、16年にマイナス金利政策を導入した。今回の会合までは短期金利をマイナス0・1%とし、長期金利を0%程度に誘導してきた。長期金利の上限のめどは1%としていた。

限は撤廃したが、金利の急上昇を防ぐために異期国債の買い入れは続ける。国債を無制限に買い入れて金利を抑える「指し値オペ」の枠組みも残す。ETFと不動産投資信託(REIT)の新規購入は終了した。植田氏は、好循環の実現が見通せる状況になれば政策の正常化を検討する意向を示してきた。連合が15日公表した今春の平均賃上げ率が5・28%となり、日銀内で正常化開始の環境が整ったとの見方が広がった。

県内住宅ローン上昇なら「逆風」

駆け込み需要 メーカー期待

日銀が19日、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決定したことで、福井県内の経済にはこれからの影響が及ぶのか。住宅ローンを利用する施主が少なからず住宅メーカーや地産経済の専門家に話を聞いた。

坂井市の住宅メーカーの担当者によると、地産高や人口減少の影響もあって、昨年からの今年にかけて住宅ローン金利が上がれば、住宅購入の盛り上がる逆風になる可能性がある。「と戦々恐々の様子。政策による市場における金利が急激に上がることはなければ、(1)金利が上がるまでの間に駆け込み需要も期待できる」と強きを託した。地産経済が専門の両保勝・仁愛大教授は「法人のメリットは、田舎が緩和すれば原材料の輸入価格が下がること。デメリットは資金調達が難しくなること」と指摘。個人については「預金金利が上がるのがメリットで、住宅ローンが買えないのがデメリット」と語った。

福井銀行は2023年12月、主要銀行が金利を引き上げる中、定期預金金利を引き上げた。同行の担当者は、「この日の日銀の決定を受けて」「市場の動向を確認しながら、今後の対応を検討していきたい」と述べた。(藤井市 杉田十郎)

変更前	変更後
短期金利 マイナス0.1%とする マイナス金利政策	0~0.1% 長期金利誘導
長期金利 0%程度に誘導 上限のめどは1%	長期目標と 上限を撤廃
国債以外の 資産購入	新規購入を 終了

マイナス金利政策
民間銀行が日銀に預ける当座預金の一部にマイナスの金利を適用し、手数料を課す政策。銀行は日銀にお金を預けたいと儲けたいため、企業や家計への融資を減らさずして金利を

低くする効果を期待している。大規模な金融緩和策の一環で2016年1月に導入を決定し、翌2月から始めた。企業や家計の金利負担が減った半面、金融機関の収益減といった副作用も指摘されていた。

日銀の利上げで、金利がゼロを上回る「金利のある世界」が視野に入ってきています。経済や生活にどう影響を与えるのでしょうか。
(大島宏二郎、白山泉)

預金金利は上がりそう

日銀利上げQ&A

Q 主な暮らしへの影響は何ですか。

A マイナス金利の解除では、住宅ローン金利などへの影響はわずかとみられます。ただ、今後も金利を

上げていく場合、住宅ローンの金利も上がりそうです。

ローン利用者の約7割が選ぶ変動型はマイナス金利解除の影響が及ぶ「短期金利」と連動しています。利上げで市場からお金が減ると、銀行同士が市場で資金調達する際のコストが増すため、変動金利が上がりやすくなります。企業への短期の貸出金利も上昇する可能性があります。

Q 利上げにメリットはあるのでしょうか。

A 預金金利が上がりそうです。銀行は貸し出しで金利収入を稼ぎやすくなるため「ビジネスの原資である預金を集める」メガバ

日銀の利上げによる影響

- 金利が上昇し、変動型は返済負担が増加
- 円高になれば輸出品が安くなる
- 円高になれば輸出産業の業績が悪化
- 預金で受け取れる利息が増加

ンク幹部) 必要がでてくるからです。早速、三菱UFJ銀行などは、普通預金の金利をこれまでの20倍に当たる0.02%に引き上げると発表しました。マイナス金利導入後に下げられた預金金利は「前の水準に戻る」(エコノミスト)可能性があります。

Q 金利はどうなっていくのでしょうか。

A 日銀の内田真一副総裁が2月の講演で「マイナス金利を解除しても、どんどん利上げしていくようなパス(道筋)は考えにくい」と語り、24カ月先の政策(短期)金利を「0.5%」とする金融市場の予想資料を示しました。日本経済研究センターによるエコノミストの聞き取りでも、政策金利について24年末、25年末ともに0.0-0.1%との回答がもっとも多く、日本経済の状況を考えれば大幅な利上げは難しいとみえています。

物価高 抑えられるか

日銀 マイナス金利政策解除

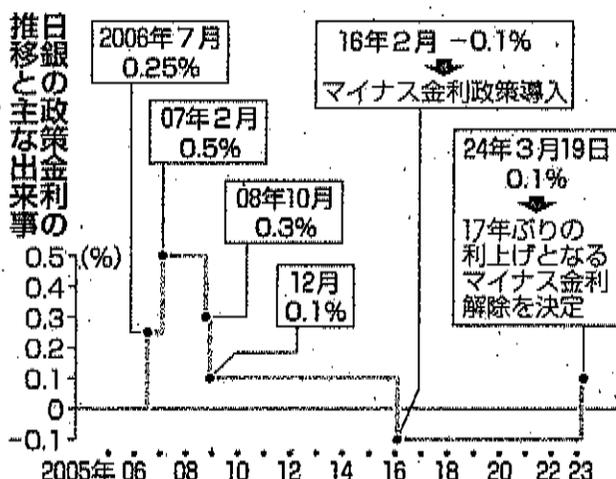
日銀がマイナス金利政策を解除した。今春闘の賃上げが高水準で、政策を正常化する環境が整ったと判断した。景気の下支えを続けてほしいと政策変更を反対してきた政府も、物価高という副作用の深刻化で後押しする側に回った。日銀にとっては異次元緩和からの急転の脱却だが、これが物価高を抑制し、消費者に恩恵が及ぶかどうかは焦点。物価を左右する外国為替相場の動向が当面、注目される。

▼烙印

為市場は、日米金利差が続くとの受け止めから円安に振れた。円安の進行は、物価高を招く要因となる。

「異次元緩和は終了した。」日銀の植田和男総裁は19日の記者会見で言い切った。マイナス金利を長く続けたため不測の混乱が起きないよう小幅の利上げにとどめたと説明。中小企業の賃上げは「ある程度以上上がる自信や根拠がある」とのことだ。この政策は効果が疑問視された上、銀行の収益を圧迫した。

日銀内部に「マイナス金利だとしても早く解除したい」との思いは強かった一方、解除に



日銀の政策金利の推移と主な出来事
 2005年 06 08 10 12 14 16 18 20 22 23
 福井俊彦氏 白川方明氏 黒田東彦氏 植田和男氏 (23年4月就任)
 ※政策金利がない期間は金融機関が日銀に預ける当座預金に付ける金利

外国為替相場の動向焦点



は物価を期す必要があった」(日銀09)。利上げを急ぐ、集中砲火を浴びてきた経験があるからだ。

日銀は00年に政府の反対を押し切り、ゼロ金利政策を解除したが、景気は問もなく後退。緩和方向に再びかじを切らざるを得なくなった。06年にも量的緩和を解除し、その後経済は失速。「早期正常化を標榜して失敗する」(経済官庁幹部)と烙印を押された。

▼安心

日銀は今回、政府や経済界から利上げへの反対がなくなるのを待った。日銀と対照的に米連邦準備制度理事会(FRB)は物価高を抑えようと利上げを進め、歴史的な円安ドル高が進行した。

ロシアのウクライナ侵襲も物価を押し上げ、支持率低下を警戒する岸田政権内では、緩和策の見直しで対処すべきだとの考えが広がった。円安が加速すると、財務省幹部は「日銀はいつまで大規模緩和を続けるのか」というようにうなづいた。

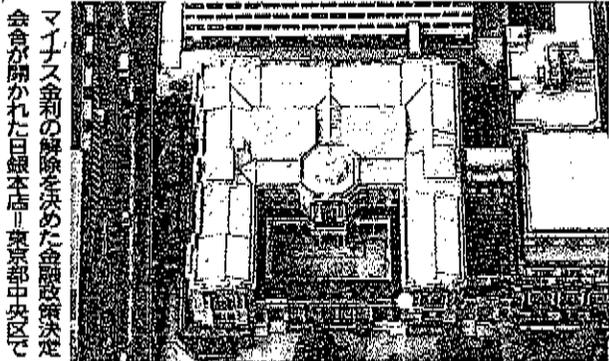
経団連の十倉雅和会長は11日の記者会見で「そう遠くない将来において金融正常化にかじを取られる可能性が強い」と政策変更を促した。日銀幹部は「物価や賃上げ動向だけであって、政府から緩和はもう十分」との声が強まった。これも安心材料になった。

円安基調は維持か

SMBC日興証券の丸山義正チーフマーケットエコノミストの話 春闘では大企業を中心に高水準の賃上げ回答が相次ぎ、中小企業にも一定程度、賃上げの動きが波及している。今回の日銀の金融政策修正は、安定的な物価上昇と賃金アップの実現が可能な環境が整ったとの総合的な判断だ。ただ日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しを改めて示したため、市場は金融引き締めには慎重な「ハト派」姿勢を受け止めた。政策修正を受けて中長期的には外国為替市場で円高が進むとの見通しに変わりはないものの、短期的には円安基調が維持される可能性もある。今後は追加利上げに踏み切るタイミングが焦点となる。日本経済への影響が懸念される中国経済や米大統領選の動向への注視が必要だ。

年内再利上げ困難

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の六車治美チーフ債券ストラテジストの話 日銀の植田和男総裁は就任後、大規模な金融緩和策の修正に早く向かうとの見方も多かったが、拙速な判断を避けて慎重に進めてきた。春闘の賃上げ回答結果が想定をかなり上回り、政策変更への最後の一押しになった。ただ次の利上げは慎重に判断する必要がある。家計が消費を増やし、企業の売り上げ増につながって、賃金上がるサイクルが本当に定着したかどうかの判断はまだ早い。年内の再利上げの可能性は低いとみている。大規模緩和策は、当初は為替相場が円安に動いたり、株価が反発したりする効果があった。マイナス金利導入後は、金融機関の体力を奪うなどの副作用が目立つようになったが、日本経済の基礎体力が上がりなかつたので、マイナス金利解除まで8年もかかった。



マイナス金利の解除を決めた金融政策決定会合が開かれた日銀本店(東京市中央区)